

広島県の財政状況

平成21年8月



広島県

広島県の概要

広島県の概要

項目	広島県データ	都道府県順位	出所
人口	288万人	12位	総務省「国勢調査」 (平成17年)
面積	8,479km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成20年)
名目GDP	12兆2,497億円	11位	内閣府「県民経済計算」 (平成18年度)
製造品出荷額等	10兆1,586億円	11位	経済産業省「工業統計」 (平成19年)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」 (平成19年)
国内銀行貸出残高	7兆4,271億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 (平成19年度末)

製造業を強みとした地域経済

- 製造品出荷額等 H19:10兆1,586億円
中国・四国・九州で4年連続1位(全国11位)
- 付加価値額 H19:3兆1,109億円
中国・四国・九州で5年連続1位(全国11位)

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中四国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。





平成21年度予算の概要

一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区分		20年度	21年度	増減額	増減率
歳入	県税	3,826	3,328	△ 498	△ 13.0
	地方交付税	1,672	1,851	179	10.7
	県債	1,224	1,486	262	21.4
	うち臨時財政対策債	320	635	315	98.6
	その他	2,706	2,715	9	0.3
	計	9,428	9,380	△ 48	△ 0.5
	うち一般財源総額	6,072	6,095	23	0.4
歳出	人件費	3,107	3,068	△ 39	△ 1.3
	うち職員給与費	2,692	2,649	△ 43	△ 1.6
	うち退職手当	331	339	8	2.7
	公債費	1,435	1,391	△ 44	△ 3.1
	公共事業	1,242	1,142	△ 100	△ 8.0
	税交付金	804	793	△ 11	△ 1.4
	一般事業	2,840	2,986	146	5.1
	うち福祉医療関係費	690	716	26	3.7
	計	9,428	9,380	△ 48	△ 0.5

3年連続で、プライマリーバランス
(当初予算ベース)の黒字化を実現
(プラス107億円)

減債基金(満期一括償還分)への
確実な積立を実施

「緊急経済・雇用対策」に積極的
に取り組み、一般会計歳出から公
債費と税交付金を除いた一般歳
出は、約7億円の増加

財政健全化努力「新たな具体化方策」の実施

- 財政健全化に向け平成15年に策定した「具体化方策」に基づき、平成16年度から平成18年度の3年間で、人件費の抑制等による内部努力の徹底や公共事業の削減等による施策の見直しによって、目標どおり873億円の圧縮を達成。
- 引き続き、平成18年度には「新たな具体化方策」を策定し、平成19年度から平成21年度までの間に、900億円程度の圧縮に着実に取り組んでいます。

新たな具体化方策 効果額

(単位: 億円)

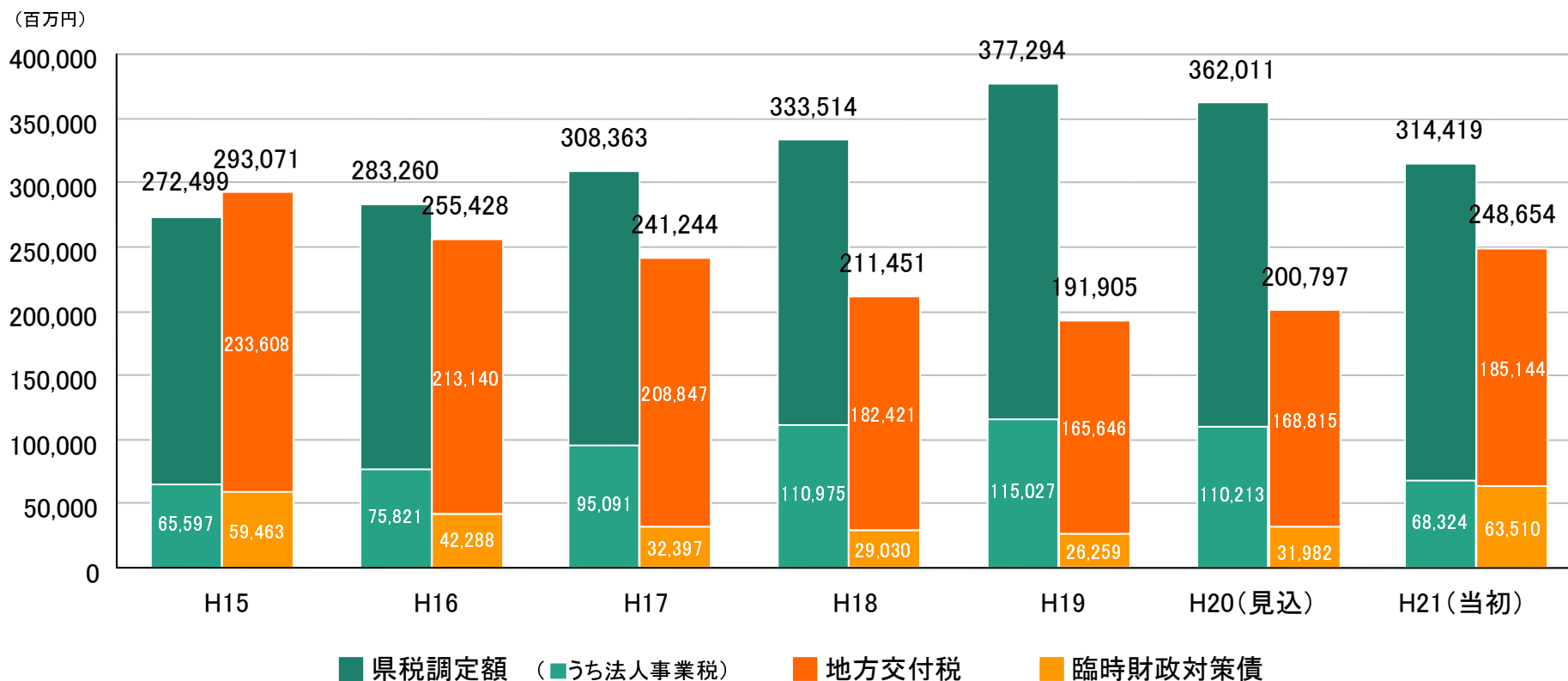


(単位: 億円)

区分			H19～21の基本方針	平成21年度 目標効果額 (一般財源)
歳出	内部努力	人件費の抑制	■ 職員数の見直し ● H21までに1,700人を上回る削減 ■ 給与等の抑制措置 ● 7.5%～3.75%の減額(H20.4～H22.3)	139
		内部管理経費の削減	■ 事務事業総点検の結果等に基づく削減 ● 施設管理水準の見直し・経費抑制等 ● 旅費、物品調達方法の見直し等	41
	施策の見直し	普通建設事業費等の削減	■ 公共事業の計画的削減 ● 補助公共をH18当初に比べ35%削減 ● 単独公共(建設)をH18当初に比べ35%削減	116
		事務事業の見直し	■ 事務事業総点検の結果等に基づく削減 ● 必要性・有効性・効率性の視点から事業の徹底見直し、情報システム最適化、契約見直し等 ● 義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	64
歳入	歳入の確保		■ 収入未済額の縮減、財産売払収入の確保等	30
合 計				390

税収と地方交付税の状況

- 法人2税等の増収により、税収は年々回復してきましたが、H20以降、世界的な金融危機の影響を受けた景気の悪化により、大幅に落ち込む見込みです。
- 地方交付税(実質的な交付税である臨時財政対策債を含む)の総額は、H20、21と2年連続で増加しており、これにより税収の大幅な減を、概ね補てんしています。



「緊急経済・雇用対策」の実施

各年度を通じた切れ目ない緊急対策を実施(15ヶ月予算) 総額 509億円

20年度1月補正 52億円

- 地域生活基盤の整備
- 公用車の更新(200台)等

20年度2月補正 85億円

- 緊急雇用対策基金等の造成
- 県産材住宅の整備推進

21年度当初予算 372億円(うち融資枠220億円)

■ 雇用相談・情報の提供

- 雇用労働相談や就職面接会等の実施

■ 雇用機会の創出

- 職業訓練の実施

⇒ 訓練定員2,252人(過去最大)

- 緊急雇用対策基金等を活用した雇用の創出

⇒ 緊急雇用対策基金等の活用

■ 地域生活基盤の整備

- 安全・安心な地域生活基盤等の緊急整備※

⇒ 暮らし安心緊急対策事業(新規54億円)

■ 県内企業等の支援

- 中小企業者等に対する緊急対応融資枠の拡大
- 農水産物、県産材の消費拡大

⇒ 県産材住宅の新築補助

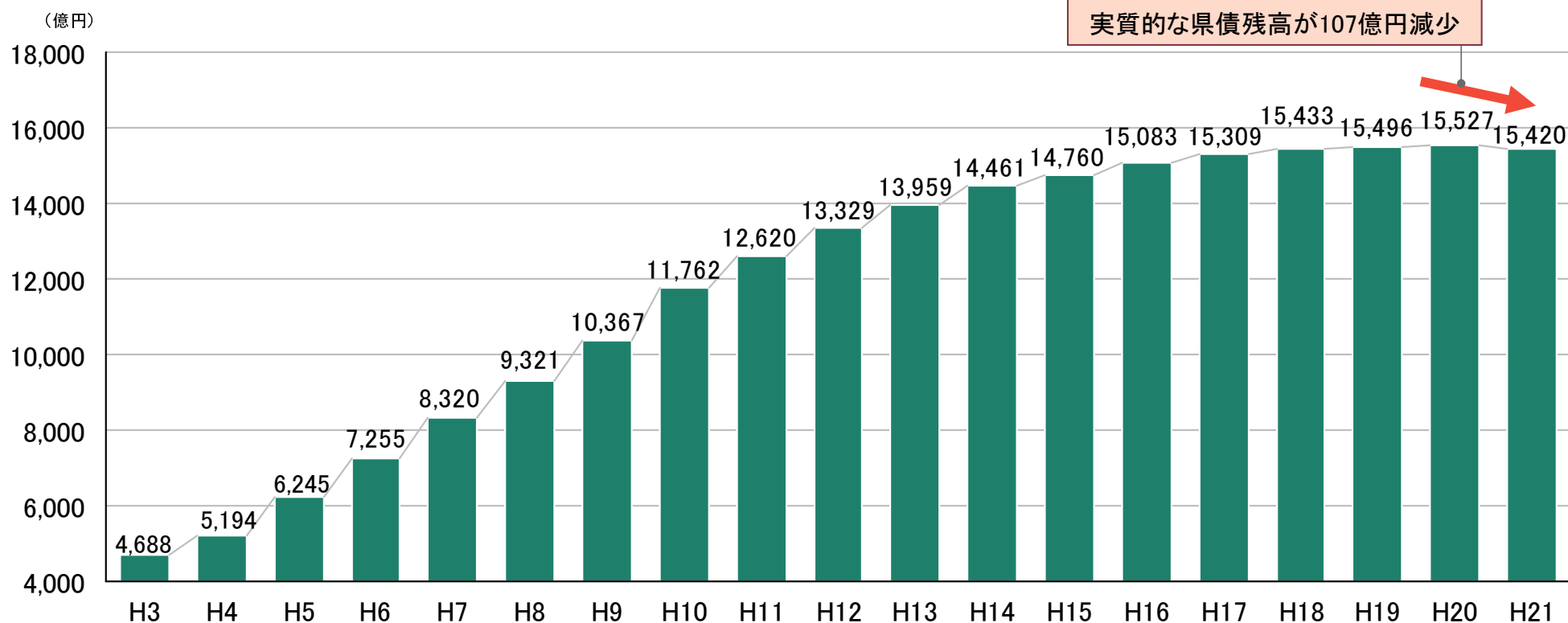
※企業会計含む

雇用の場の確保・地域経済の活性化等

県債残高推移

■ 財政健全化の取組の成果として、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は、当初予算ベースでは107億円減少

実質的な県債残高



※ 平成19年度までは決算額。平成20年度は決算見込み。平成21年度は当初予算編成時の見込み。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高をいう。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味する。

財政状況

平成19年度健全化判断比率

(単位: %)

区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
健全化判断比率	[黒字]	[黒字]	15.7	258.3
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.0)	(25.0)	(35.0)	—

依頼格付け:ムーディーズ・インベスターズ・サービス

長期発行体格付け・自国通貨建	Aa2(アウトルック:安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	4

① 財政健全化への取り組み

- 過去の実績や現行の「**新たな具体化方策**」に沿って歳出を削減・効率化 → **財政が着実に改善**

② 中国地方の拠点＝地域経済の安定性

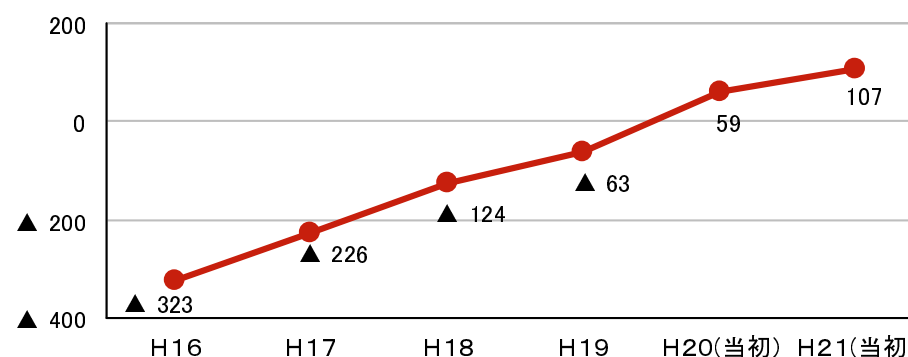
- 人口の安定、産業の集積
- 県による産業構造の多様化、道路ネットワークの整備

③ 資金管理体制の充実

- 外部の専門家を含む「**資金管理会議**」の設置

プライマリーバランスの推移

(億円)



■ 平成21、20、19年度と3年連続で当初予算ベースでのプライマリーバランス黒字化を達成

- 平成19年度決算ベースでは、法人二税等の減収による減収補てん債68億円の発行により、63億円の赤字となっています。

■ 決算ベースでのプライマリーバランスの黒字化を重要な課題として取り組みます

- 決算ベースでのプライマリーバランスは、財政健全化の取り組みの結果、着実に改善しています。



平成21年度市場公募債発行計画



- 市場公募債(10年)は、年間平準発行し、流動性の向上に努めます。
- 市場公募債(5年債・超長期債)は、起債環境に応じて機動的に発行します。

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(5年)	100												100
市場公募債(10年)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(超長期)		160	100										260
共同発行債(10年)	100		100		100		100		100		100		600
合 計													1,560

お問い合わせ先

広島県総務局財務部財政課 資金管理グループ(担当: 川西、川口、上原)

■ TEL : 082-513-2293

■ FAX : 082-228-3599

■ URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1176979350824/index.html>

■ E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp